

平成26年度北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議 第2回介護予防・高齢者活躍推進に関する会議 会議録

1 開催日時

平成26年7月29日(火) 18:30～20:00

2 開催場所、

北九州市役所 3階 大集会室

3 出席者等

(1) 構成員

伊藤代表、古市副代表、稲留構成員、江藤構成員、桑原構成員、二郎丸構成員、田中構成員、田村構成員、手島構成員、中尾構成員、永野構成員、宮本構成員、力久構成員

(2) 事務局

介護保険・健康づくり担当部長、高齢者支援課長、健康推進課長、健康づくり・介護予防担当課長、総務課計画調整担当課長 介護保険課長、いのちをつなぐネットワーク推進課長
ほか関係職員

4 会議内容

(1) 次期計画の骨子について

(2) 高齢者の生きがいづくりに関して今後検討すべき論点について

(3) 北九州市介護予防事業に関する分析・評価について

(4) その他

次期北九州市高齢者支援計画策定スケジュール

平成26年度地域ふれあいトークの開催について

5 会議経過及び発言内容

〔資料2 高齢者の生きがいづくりに関して今後検討すべき論点について〕

構 成 員

企業等への働きかけについて、確かに、社会参加の意欲はあるがきっかけが無いという方も多い。高齢者になる前の世代からの働きかけが必要と考えられる。市民センターへでかけていくきっかけとなるような出前講演を企業に対して取り組めないだろうか。

高齢者支援課長

現状においてそうした取り組みは充分ではないかもしれない。提案を踏まえて、今後の事業化への参考にさせていただきたい。

構 成 員

まず、市に勤めている退職前の職員への情報提供からはじめてはどうか。

高齢者支援課長

毎年100～200名の職員が退職している。市の職員は退職しても地域参加をしないといった声もお聞きする。そのあたりの働きかけについても検討してまいりたい。

代表構成員

会議の中で考え方や提案をするにあたって事務局に現状を尋ねるのであれば致し方ないが、事務局に対する1問1答というより形よりも、構成員の中で提案といった形でのご意見をいただければと思う。

構 成 員

企業に対するアプローチについて、ボランティア大学でも企業への出前講演を実施している。さらに、企業の社会貢献担当社員に理解を深めていただくために研修を実施している。社会貢

献担当者のなかには、担当になっても、社会貢献として何をやらばいいかわからない方もいる。研修では各企業が相互に情報交換をおこなっている。そうした方にコーディネーターとなってもらえるよう年に1回か2回のペースで企業にアプローチしていきたいと考えている。

また、市職員のボランティアについて、以前は、ひまわり送迎サービスにたくさんの市職員から協力いただいていたが下火になってきている。再度、協力をお願いしていきたい。

構 成 員

ボランティアをこれから頑張ろうという方がたくさん育っているんだと感じた。

運動の部門で市の事業他に携わっているが、いろいろな方が介護予防・運動事業に申し込んでいる。参加者が事業終了後どうされているのか気になる。そこにボランティアさんに頑張ってもらって働いていただきたいと思っている。できれば、市の事業などの教室にボランティアを送り込んで、事業のなかで一緒になって現状を把握して、足りないもの補うものを考え、そして参加したボランティアが地域に活かしていくことが理想だと思う。

たくさんの人材がいるのにボランティアが事業の現場で見ないのは勿体無いと思う。

構 成 員

いろいろなクラブ活動や市民センターでのいろいろな活動があるが、これは、地域で一つ一つボトムアップすべき考えなのか。それとも、二次予防事業の見直しを必要とする中で、要支援1・2の認定から1万人くらいが外れる方が出てくる。そうなれば制度移行の経過措置が終わる3年後には事業対象者が増える。3年後には支援者が足らなくなり収拾が付かなくなると考えている。今までの5倍10倍の利用希望者の増加が見込まれる。これまでの介護保険制度で今まで一度も無かったような大きな転換点にきている。自助・共助の共助を考えないといけない。医療現場としては孤独死もたくさん出てくるであろうと考える。

この会議には、いろいろな団体から参加しており、行政とともにもっと事業スケールを大きく考えないといけないと思う。

代表構成員

ここに叩き台として出している資料2に、3年後の状況を踏まえてどう意図しているのか、また、今後の議論をどう摺り合わせていくのか事務局に説明をお願いします。

担当部長

医療介護一括法案が成立し、介護保険法が改正された。今後、要支援1・2の方々へはその一部のサービスが全国一律の介護予防給付から地域支援事業へ移行していくという説明をいただいた。大きな改革であるということは事実である。まだ先が見えないなか、不安な要素があるということも事実である。新しい総合事業の骨格がようやく示されたところですので、調整会議に諮りながら、この分野別会議での検討ではなく、各分野別会議のうち「介護保険に関する会議」で議論していく流れになるかと思う。

今回の資料では、この高齢者の生きがいくりに関する議論になります。重なる部分は当然ありますので、住民主体の活動の場というのは地域支援事業でも考えていかなければいけないと思います。新しい総合事業の考え方については、全体像を整理させていただくお時間をもう少しいただければと思う。

構 成 員

他の分野別会議の構成員ともどこの分野別会議で議論していくのか話題になっていた。地域包括支援センターの業務がパンクするのは予測できるから「地域包括支援会議」なのか、それとも「介護予防・高齢者活躍支援会議」なのかと思っていた。介護保険分科会で議論していきたいと思いますが、そういった観点で議論しないと混乱するという気がした。

担当部長

すべての分野別会議に関係するテーマだと思っています。もう少し時期をいただいて、それぞれの分野別会議でご説明させていただく場を設けたいと思います。

構 成 員

高齢者の生きがいくりの視点は、退職後の活動の場所が網羅されている。元気な高齢者もたくさんいて働きたい方もたくさんいるので、就労する場所を支援していくことができれば

ば良いと思う。福岡県でも 70 歳現役高齢センターを作っている。人口が減っていく中で人手不足も言われている。経験や技術を持っている方も多くいるのでそういった場を持って支援していく必要もあると思う。

構 成 員

社会貢献の意欲のある高齢者を地域での生活支援の担い手につなげていく仕組みづくりについて現在の取り組みとして生涯現役夢追塾が示されている。

生涯現役夢追塾の同窓会代表として出席しているので活動を紹介しておきたい。

生涯現役夢追塾は、シニア世代の自立と生きがいをナビゲートすることを目的に北九州市により 2006 年に設立され、その後 2009 年に同窓生を結成し、1 期生から 8 期生までの 270 名を超える会員で構成している。会員が学びを継続し、夢の実現を目指し、社会貢献を実践して生涯現役をモットーに会員の相互支援と親睦を図ることを目的にしている。

同窓会を設立して 6 年目の活動になり、夢追塾では 9 期生が学んでいる。

特に、基礎課程と専門課程コースでの学びの後、卒塾後の夢の実現活動が重要であるため同窓会ではその活動支援のため同窓会相互の連携強化を図っている。同窓会は、北九州市の地域貢献の要としての役割を果たすために常にチャレンジ精神をもって地域活性化、社会貢献の努力を継続している。同窓会の目標としては、まず、生涯現役、社会作りを目指す。270 名を超える会員一人ひとりが夢の担い手になっている。次に、地域活性化事業の充実を図る。3 番目に、会員相互、企業、学校、行政と交流の輪を広げていく。

地域社会貢献の使命感を持って事業計画を推進し、チャレンジしている。

今年の 4 月からは認知症高齢者の居場所作りとして小倉南区で認知症カフェを開催しており、そこでも生涯現役夢追塾からの支援を受けている。高齢者・障害者、誰でもが住みやすいまちづくりにするために、生涯現役夢追塾同窓会が中心になってこうした認知症カフェのようなものを北九州市内に広めていくことが課題と思っている。

構 成 員

社会参加の意欲はあるがきっかけがない高齢者にどうしてもらうかが重要な課題と考える。現在の取り組みで、既に活躍している方にとってはよく目に触れる場所で広報しているが、そういった場所へアクセスしない方には情報が届かないと感じる。例えば、スーパーマーケット等へ高齢者が良く行く場所へ広げてはどうか。

デイサービスで参加者に地域活動への参加契機を聞くと「知り合いに誘われた」「楽しそうだから」という方が多い。地域で活躍されている方を核に参加勧誘することも大事だと思った。

市民センター等で参加している方のきっかけ動機など分析して今後につなげていけたら良いと思う。

構 成 員

何度も参加することでステータスが上がるといった付帯価値が生まれるといったことはあるのか。

高齢者支援課長

すべてを把握しているわけではないが、年長者大学の講座では受講生の 6～7 割がリピーターという調査がある。ただ、何回通ったからといって上級の認定をする仕組みはない。リピーターが来ているということは講座にそれだけ魅力がある一方で、新規受講生を引き入れることができないといったことがソフト的な課題である。リピーターを中心とした講座を今後やっていけるのであれば面白いと思う。

構 成 員

「2・6・2の原則」があるなかで、最後の 2 割の方のモチベーションが上がってこないということから考えると、輝いている高齢者がたくさん目の前に溢れてくるとこれまで参加していない方も参加しようとする意欲が出てくるのではないか。「たくさん認定証を持っている」といった頑張ったことに対する証を持った輝いた高齢者がたくさん生まれてくると、自分もそうなりたいとするモチベーションが少し沸いてくるのかなど考える。

情報のツールがたくさん増えることは良いが、モチベーションがあがらないことにも問題が

あると思うので、それを引き出す一つのきっかけとして付帯価値が生まれると良いと思った。

構 成 員

同じ人が来ると他の人が参加できない。事業経費がそんなにあるはずはない。事業をやっていて困るのは、同じ人が何度も参加する。こういった自己満足で来ていると他の人に参加機会がまわらなくなる。

全体のレベルを上げるためにはたくさんの方に参加していただく必要がある。上級者や参加することが楽しくて仕方がない自己満足の方が、参加の機会を他の方に与えないのは広がらない。講座に参加して良かったら、自分がまた参加するのではなく地域でまだ参加していない方に伝えていくことではないか。限られた資財のなかでは、たくさんの人に入ってもらう必要があるのではないか。例えば、総合保健福祉センター6階の健康づくりセンターの運動教室も同じ方が何度も来ていて他の方が参加できていない。

そういうのではなくて、参加した方は受け取ったものを地域に返していくべきだと考える。同じ人が何度も出ると入れない方が多くなると思う。

代表構成員

資料2ではそれぞれの講座が持っている機能が十分表現されていないので、広く多くの方に参加していただくという形と、モチベーションを上げるということ、横のつながりと縦の連続性を体系的に組み合わせないといけないのではないか。

より多くの方に参加いただく横の広がりだけでは、維持につながらない散発的なものになってしまう。また、参加の継続性といった縦のつながりを視点に持つと参加の広がりが出てこない。それぞれの持っている利点を考えなければならない。資料2の中で「活動の場は整備済み」とあるが、ソフト面では果たしてこれでよいのかといった検討を加えていかないと問題はまた同じ繰り返しになるのではないか。

構 成 員

ボランティア大学校でもいかに新しい方に参加していただくかが悩みのひとつである。

解決方法として、福祉協力員に対する研修では、地域を支えるのは研修に参加した一人ひとりでは無理であることを認識してもらい、研修を受講した方が次回参加の時には新しい方を1人連れて来ていただくようお願いするなど工夫している。チラシ等による募集広報も大切だが参加者による広がり大切だと思う。

研修内容についても、例えば、災害ボランティア研修では、まず「入門講座」を開催し、1年に1回は「フォローアップ研修」、そのなかで登録していただき自主グループを作って自分たちの勉強会を開催する。自立したボランティア活動ができるような連続した研修を実施し、新たな仲間を入門講座に引き入れていくサイクルでやっている。

単発で研修だけ実施しても活動に結びつかないし、自分たちのまちづくりを実感できる検収手法が必要だと感じている。

チラシを数多く配布してもなかなか参加していただけないのでいろいろな手法で人を集める必要だと思う。

構 成 員

夢追塾や周望学舎に何度も受講しており、既に地域リーダーになり得る方がいる。こうした方を地域に出て活躍してもらって後押しを行政に期待したい。そうすれば活躍できる場が広がるし、地域に持ち帰って活躍していただければ、これまで目が行き届かなかった方にも届くようになるのではないかと。

周望学舎などでこれだけ学んだという卒業証書や認定証があれば自信にもなり、そういった証書を持った方は地域に出て行って活躍していただきたい。運動や口腔教室をサポートしていただき、そこで参加した方を地域でのほかの事業につなげていただければと思う。一人の人間として自信を持たせて活躍していただかないと、要支援サービスから外れた方に対する地域で活躍する方が足らなくなっていくのかなと思う。

構 成 員

ボランティアに参加する方の男性と女性はどちらが多いのだろうか。

構 成 員

傾聴ボランティアを例にすると最近では男性が増えてきた。

構 成 員

そこがポイントで、市民センターに行くとな女性のボランティアが多くて男性が少ない。男性が多く活動している地域はしっかりした組織になっていると感じることが多い。現役を退いた男性などが参加できるような方策を考える必要がある。

構 成 員

地域では、地域組織の役員就任はちょっとという方でも、地域イベントの時に男性に手助けをお願いすることで地域参加のきっかけにしようという働きかけ、画策が話し合われているようだ。

〔資料3 北九州市介護予防事業に関する分析・評価について〕

代表構成員

分析に携わった立場として補足して説明する。

これまで事業の短期評価としての効果性は従来から認識されていたが、長期的に評価する手段が少なかった。分析できる限り、19年度から追跡したところ事業評価として厳しい状況がある。その他にもいろいろな因子もあると思うが明確でないので、果たしてこれでよいのかという疑問もある。

二次予防事業に参加した後に参加者が自身で継続していく仕組みが問題ではないかということ。予防事業を仕掛けている対象者・参加者が限られていて、その限られた方達に対する仕掛けが、北九州全体の介護予防評価を受けるときに効果として現れてくるかということと厳しいのではないかと。

全体的な費用対効果も含めると5億近い経費が支出されているとした時に、エビデンス・立証できる仕組みがこれから大きく鍵を握っているという感想を持った。

皆さんにもぜひご意見を伺いたいと思います。

構 成 員

長期的効果において、二次予防事業参加者のほうが介護認定に至る割合が多かった点はどうのように考えたらよいか。

また、「二次予防事業参加者のほうがより低い要介護度で初回認定されている」とあるが、要介護度3を受けている方が不参加群より参加群の方が多いようだがどうなのか。

代表構成員

参加群の方が早い段階で介護認定を受けるという点は、女性参加群が75歳から84歳が女性不参加群より多くなっており、年齢的に介護状態に近い方が構成要素にいたからサービス利用に近づいたのかもしれない。ただ、サービス利用が早く長期的に介護保険を使うことになるが、データのリンクしていないので検証できないが初回に要介護1を受けても、軽度状態を維持できていればトータル的には良いかもしれない。逆に、不参加群は要介護3～4といった重症度が高いところから初回認定を受けている。両者がトータル的にどちらが良いかと判断するには介護保険利用データとリンクしていないと理由付けができない。想像としてはそういった背景があるのかもしれない。

少なくとも、長期的評価では、短期的評価のように、参加群が大きく効果が出ているといった内容にはなっていない。

構 成 員

要介護高齢者になる前に気づくために地域包括支援センターの充実・強化で具体的に何か考えていることがあるのか。地域包括ケア会議でも、気付く力がないと事例としてあがってこないで地域包括支援センター職員の研修を強化すると良いのではないかと。

構 成 員

二次事業参加者は、自分の意思で参加している方達なので、介護保険の対象となるような心身状態に不安を感じているし、介護保険制度を早めに受けた方達だと思う。そして、早めに

介護認定を受けるので結果として軽い介護認定度となる。事業参加や介護認定を受けない方は我慢しているので重症化して介護認定を受けるので初回が重度の介護認定になるのだろうと思う。

代表構成員

そうだろうという内容も検討したが、それを説明する資料がなかった。たぶんそういった方が多いだろうという予測にしかならなかった。

そういったことが検証できるような資料は、北九州全体として介護予防効果を上げていくにはどうするかを議論するときには今後必要になってくる。

要介護認定を受けずに自分で頑張る方を介護予防事業で支援して、いざというときに介護保険制度を使うことが良いのか。あるいは、徐々に介護保険制度を使いながら、早い時期に要介護1を受けたとしても軽度の要介護1で長く維持していくことができる状況のほうが良いのか。介護保険制度との議論も必要となってくるのではないかと。

介護予防事業だけが頑張ったとしても、状態が悪くなって介護保険制度が利用されるのであれば、介護予防・介護保険制度全体としての意味合いでは目的を達しないこともあるので、そういった点も含めて検討が必要になってくるのではないかと。

構成員

長期的評価を見ると二次予防事業の運動プログラムに携わっているスタッフは残念に思うだろう。もともと、二次予防事業対象者は介護認定に至るリスクの高い方が選ばれて参加しているのだからそういった部分もあるのかもしれない。事業参加後のフォローが大切だと感じた。

介護認定に至らないようにという話があったが、その一方で、現在、要支援など軽度の認定を受けていた方が介護認定非該当（自立）となったデータがあるのだろうか。

介護予防担当課長

国が示す好事例では介護予防事業により介護認定から外れる「卒業」と呼ばれる事例もある。北九州市の実態として、平成25年度データでは改善された方が認定者の15%、維持が55%、悪化が30%。要介護度が変動している実態がある。

構成員

通所型介護予防事業の運動教室を実施していると、参加者各々の身体機能レベルが違う方に対して、同一の運動プログラムを提供する場合、レベルの高い方に合わせるとレベルの低い方には無理があるし、低いレベルに合わせると物足りない方もいる。

基本チェックリストで運動器の機能評価をもっと細分化できれば参加者の状況にあったプログラムが提供でき、もっと具体的な効果を生むことができると感じる。参加者のモチベーション、指導者の声かけも違ってくるので、参加者のレベルごとの分け方、ADLだけでなく握力数値一つでも良いので評価が分かれて参加群を分けて運動器のトレーニングを組み立てることができれば良いと感じる。

構成員

潜在的に「閉じこもり」や「認知症」「うつ」の方が二次予防事業対象非該当の中にもおり、また、計画基本理念に体の健康だけでなくこころの健康も挙げられているので、そういった評価指標があれば効果も言いやすくなるのではないかと。

また、地域社会の担い手として幅広く活躍することも基本理念に挙げられているので、社会交流・活躍の指標を今後入れていければと思う。

努力をして短期的評価では効果があるというのは感じていたが、二次予防事業終了後に不安を感じる現場の意見もある。二次予防事業で効果のあった機能を落とさないように地域に出かけていく仕組みが大事と感じる。

構成員

栄養項目で、二次予防事業対象者に該当した方が1.4%と低かったとありますが、数字の意味がわかりにくく、なぜこのような数字になるのかどのように解釈してよいかわからない。

自分の歯で咀嚼し、バランスの取れた適量の食事を維持し、適度な運動をし、外出をするといった生活が心身の健康を保ち、社会参加、社会貢献、生きがいに通じると思っている。

栄養の問題、生活習慣病はある程度症状がある程度進行しないと自覚できない。このような事情がこの数値に影響しているかどうか読み取れない。体重変化だけでは判断できない。

生活習慣病の予防が重要であることは言うまでもないが、栄養の問題はありふれているが健康を維持する上で縁の下力持ちといった意味合いがある。

24年度までは栄養改善プログラムは実績が出ていたのに、25年度から複合型プログラムが始まった。これは、口腔や栄養、運動がバラバラに指導するのではなく三職種が一体的におこなうことで介護予防として効果的であるからとの説明を受けた。しかし、栄養が2回、歯科衛生士が1回、残りは運動プログラムであった。三職種が情報を共有し支援することは対象者にとっては良いことだと思うが、運動プログラムだけが突出している感じを受ける。

複合型プログラムを受託している事業者に任せているので仕方ないといわれればそれまでであるが、昨年までは複合型プログラムの受託事業者は、栄養指導を栄養士会に委託していたが今年はやめているようだ。委託事業の変更や中止は、市が一方的に決めることだといわれればそれまでだが、委託先に説明をしても良かったのではないかと思う。

栄養の問題について、従来と同様に市と栄養士会が連携して今後もお手伝いできるようにしていただきたいと思う。

代表構成員

栄養項目の該当比率が低いという点は、基本チェックリストの2項目で該当した比率である。栄養項目をこの2項目のみで捉えてよいかという点はあるが、現実としてはこういった結果になっているということである。

また、この結果はあくまでも24年度だけの二次予防事業短期評価であるということ。それから、長期評価として19年度参加者を追跡したのは、要介護状態にいたるまでの観察期間をおく必要があるので、最大限過去にさかのぼれたデータとして19年度データまでしかなかったため19年度に限られた参加者データである。

データが整ってくれば経年的に変化を追跡したり、事業の構成が変わったときにどうであるかなど多角的に見ていく必要があるかと思う。今回は、ある時点のみを切り分けた分析結果であることをご理解ください。

健康づくり介護予防担当課長

基本チェックリストで、運動機能や栄養、口腔といった各カテゴリーでの該当者を選定しているが、カテゴリーによってはチェック項目だけでは該当者の抽出が難しいものもある。

今回いただいたご意見を参考にしながら、該当者を抽出しにくいものについてはどのように把握していくのか、事業展開を考えていきたい。

昨日、介護予防事業を含む総合事業のガイドラインが示されたので、皆様へは情報提供をしたい。ご意見・ガイドラインを参考にしながら栄養分野を含めて事業展開を検討していきたいと考えている。

構 成 員

基本チェックリストの該当項目について、分野別だけでなく設問ごとの回答、集計結果があればさらに深く興味深い分析ができる。

代表構成員

今回はダイジェスト版として主なものをお示ししたので、機会があれば分析資料全文をお渡ししてその中から読んでいただければと思います。

構 成 員

市が入手できるデータがあれば、二次予防事業参加者の医療費がどのように削減できたのかといったものもあるとよりわかると思う。

代表構成員

現状では、参加者各人のデータが各システムとリンクできていない。事業の正確な効果測定を行うには感覚で判断するものではない。情報の一元化できるものは、市民の今後の状況を踏まえるとそういったシステムの一元化が必要ではないか考える。